

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算相抵(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)
		総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)							
1	定額減税補足給付金(不足額 給付)事業	56,779	56,779	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,214世帯×30千円、子ども加算 93人×20千円、定額減税を 補足する給付(うち不足額給付)の対象者 3,104人(62,950千円)のうちR7計画分 事務費 2,949千円 事務費の内容 [業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,214世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 数(3,104人)	-	○	-	R7.7	R8.2	対象世帯に対して令和7年8 月までに支給を開始する
5	河北町食料品等物価高騰対策 「かほくほく応援券事業」	188,965	166,829	22,136	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算 120人×20千円のうちR6計 画分 事務費 5648千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	-	○	-	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3 月までに支給を開始する
6	学校給食支援事業(物資調達 支援分)	5,636	5,636	0	①エネルギー・食料品価格等の高騰分への支援として、給食センターにおける物資調達業務委託料を増 額しているが、その増額分の学校給食費を保護者負担額に転嫁しないことを目的とする ②給食センターにおける物資調達業務委託料 ③小学校27円(1食あたり322円→349円)×138,010食=3,726,270円 中学校30円(1食あたり368円→398円)×63,664食=1,909,920円 計5,636,190円 ④町立小中学校保護者(学校給食センター) ※教職員にかかる給食費は除く	-	-	-	R7.4	R8.3	価格高騰に伴う保護者負担0 円
7	家庭におけるエネルギー費用 負担軽減のための「省エネ家電 買い替え支援事業」	660	660	0	①現下のエネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ性能の高いエアコン等への買い換えに対する経費に 対して支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担軽減・物価高騰対策とゼロカーボンの推進を 図るため。 ②エアコン、電気冷蔵庫、LED照明機器の買い換えに係る経費 ③補助金の額(補助対象経費が15万円以上の場合は3万円(10件分)、10万円以上15万円未満の場 合は2万円(10件分)、5万円以上10万円未満の場合は1万円(10件分)、1万円以上5万円未満の場合は 2千円(30件分)) ④町民	-	-	-	R7.4	R8.2	補助金の申請件数60件
8	枝豆・大豆生産資材高騰緊急 対策事業費補助金	3,213	2,600	613	①枝豆・大豆について生産資材等の高騰による農業者の生産意欲の減退を払拭することを目的とし、持 続可能な農業生産の振興を図る。 ②枝豆・大豆の種子購入経費 ③補助金 枝豆・青大豆95ha×6,000円/10a×1/3=1,900,000円 大豆 150ha×3,500円/10a×1/4=1,312,500円 合計 3,212,500円 (一般財源 613千円) ④農業法人、農業者団体、個人農業者	-	-	-	R7.4	R8.3	次期作への農業継続率10 0%
9	灯油購入費等助成事業	5,500	2,750	2,750	①物価高騰等で経済的に厳しい環境に置かれた町民の生活を維持するため、低所得世帯等に対して助 成金を給付する。 ②扶助費 ③扶助費5,500千円(1,100世帯*5千円)、その他財源(山形県低所得世帯の冬の生活応援事業費補助 金) ④低所得世帯(町民税非課税世帯で、(1)高齢者世帯(2)要介護世帯(3)障がい者世帯(4)ひとり親世帯(5)3 歳未満児童養育世帯)	-	○	-	R7.11	R8.3	対象世帯への給付率90%

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)
		総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)							
10	さくらんぼ生産資材高騰緊急対策事業費補助金	3,696	3,696	0	①さくらんぼ生産について生産資材等の高騰による農業者の生産意欲の減退を払拭することを目的とし、持続可能な農業生産の振興を図る。 ②さくらんぼの安定生産に必要な資材等の導入経費 ③補助金 紅秀峰苗木3,500円×250本×1.1×1/4=240,625円 紅王苗木4,500円×200本×1.1×1/3=330,000円 蜜蜂レンタル2,000円×310群+野生蜂用切草1,000円×80束=700,000円 葉面散布剤5,000円×1,600袋×1/10=800,000円 遮熱・遮光資材75,000円×10件×1/6=125,000円 雨よけハウス資材上限300,000円×5棟=1,500,000円 合計 3,695,625円 ④農業法人、農業者団体、個人農業者	-	-	-	R7.4	R8.3	次期作への農業継続率100%
11	町営路線バス運行維持確保支援事業(物価高騰分)	7,320	7,320	0	①エネルギー価格の高騰等の影響を受けている公共交通事業者に対して支援を行い、バス利用者への価格転嫁を防ぐもの。 ②運転業務委託料 ③R7予算額-R6予算額(=32,741千円-21,539千円)=11,202千円のうち、一般管理費を除く7,320千円 ④町営路線バスを運行する町内事業者	○	-	-	R7.4	R8.3	町営路線バスの維持・確保:1社
12	スクールバス運行事業(物価高騰分)	2,408	2,408	0	①エネルギー価格の高騰等によるスクールバス運行経費の増額に対応して、運転業務委託料を増額し、スクールバスの安定的な管理・運営を図る。 ②教育委員会における運転業務委託料 ③R7予算額-R6予算額(=9,970千円-7,562千円)=2,408千円 ④町立小中学校スクールバス利用者	○	-	-	R7.4	R8.3	小中学校スクールバス(2台)運行事業を安定的に継続する。
14	持続できる果樹産地緊急支援事業	9,955	3,319	6,636	①近年の生産資材価格の高騰や度重なる気象災害を受け、離農を検討している果樹生産者の営農継続を支援することで、加速化する果樹栽培面積の減少を抑え、産地の維持を図る。 ②使用年数が10年以上であるスピードスプレーヤーの更新に係る導入経費。 ③補助金 スピードスプレーヤー4台の更新 事業費:25,956,700円 補助金額:補助対象経費25,036,700円×補助率1/3(県:2/9、町:1/9) =8,345,000円(県:5,563,000円、町:2,782,000円)(千円未満切捨て) スピードスプレーヤー1台の更新 事業費:5,313,000円 補助金額:補助対象経費4,830,000円×補助率1/3(県:2/9、町:1/9) =1,610,000円(県:1,073,000円、町:537,000円)(千円未満切捨て) 合計 9,955,000円(県:6,636,000円、町:3,319,000円) ④農業法人、農業者団体	-	-	-	R7.7	R8.3	次期作への農業継続率100%
15	灯油購入費等特別助成金交付事業	4,900	2,000	2,900	①物価高騰等で経済的に厳しい環境に置かれた町民の生活を維持するため、低所得世帯等に対して助成金を追加で給付する。 ②扶助費 ③扶助費4,500千円(900世帯×5千円)、事務費400千円、その他財源(山形県低所得世帯に対する物価高騰対策臨時特別支援事業費補助金2650千円、一般財源250千円) ④低所得世帯(町民税非課税世帯で、(1)高齢者世帯(2)要介護世帯(3)障がい者世帯(4)ひとり親世帯(5)3歳未満児童養育世帯)	-	○	-	R8.1	R8.3	対象世帯への給付率90%
16	さくらんぼ結実確保緊急支援事業	1,137	379	758	①さくらんぼの結実確保に必要な生産資材価格の高騰や異常気象下での結実不良による農家の生産意欲の減退を払拭するため、ミツバチ及び輸入花粉の導入を支援し、さくらんぼの安定的な結実確保の推進を図る。 ②さくらんぼの加温・無加温栽培で使用使用する買取りミツバチ及び輸入花粉 ③補助金 買取りミツバチ64群の導入 事業費:2,304,000円 補助金額:補助対象経費2,274,542円×補助率1/2(県:1/3、町:1/6) =1,137,000円(県:758,000円、町:379,000円)(千円未満切捨て) ④農業法人、農業者団体	-	-	-	R8.1	R8.3	次期作への農業継続率100%

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)
		総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)							
17	どんがホール指定管理料(物価高騰分)	2,385	400	1,985	①物価高騰等の影響を受けている指定管理施設に対し、施設を継続して運営できるよう指定管理者への支援を行う。 ②どんがホールの指定管理料 ③令和6年度から増額した指定管理料不足分「光熱水費不足分488千円」及び「人件費不足分1,897千円」の一部(交付金:400千円、一財1,985千円) ④地域交流センター どんがホール	○	—	—	R7.4	R8.3	地域の交流促進、発展に貢献するため、安全安心な安定した施設運営を図る。 ・経営維持率:100% ・指定管理先に対して、令和7年度の事業年度中に支給する。
18	令和7年度河北町県産日本酒生産基盤強化事業	843	842	1	①町内酒蔵における県産米を使用した高品質な酒造りの生産基盤の維持・強化を図るとともに、町内特産品である日本酒の価値を守り、維持していくことを目的とする。 ②町内酒蔵による県産酒造好適米購入費(予定) ③「酒米品種ごとの価格高騰分×俵数」の4分の1を補助(案) (交付金:842千円、一財1千円) ④町内清酒蔵	○	—	—	R8.3	R8.3	県産米を使用した高品質な酒造りの生産基盤の維持・強化を図り、町内清酒製造業者の安定的な経営を図る。 ・支援件数:1件(町内酒蔵は1件のみ) ・経営維持率:100%
19	物価高騰対応学校給食支援事業(物資調達支援分)	774	100	674	①エネルギー・食料品価格等の高騰分への支援として、給食センターにおける物資調達業務委託料を増額しているが、その増額分の学校給食費を保護者負担額に転嫁しないことを目的とする ②給食センターにおける物資調達業務委託料の増額分 ③小学校7円(1食あたり349円→356円)×69,693食=487,851円 中学校9円(1食あたり398円→407円)×31,701食=285,309円 計773,160円の一部 ④町立小中学校保護者(学校給食センター) ※教職員にかかる給食費は除く	—	—	—	R7.10	R8.3	価格高騰に伴う保護者負担0円
20	持続できる果樹産地緊急支援事業(追加支援分)	8,333	2,778	5,555	①近年の生産資材価格の高騰や度重なる気象災害を受け、離農を検討している果樹生産者の営農継続を支援することで、加速化する果樹栽培面積の減少を抑え、産地の維持を図る。 ②使用年数が10年以上であるスピードスプレーヤーの更新に係る導入経費。 ③補助金 スピードスプレーヤー5台の更新(R8年度繰越分) 事業費:25,000,000円 補助金額:補助対象経費25,000,000円×補助率1/3(県:2/9、町1/9) =8,333,000円(県:5,555,000円、町:2,778,000円) ④農業法人、農業者団体	—	—	—	R8.3	R8.3	次期作への農業継続率100%